

## VI 主要事業

### 1 新たな総合計画（案）の推進

#### (1) 安全で豊かなくらしの実現

##### < 1 > 安全・安心

#### ○自動車盗・侵入盗緊急対策事業（刑事総務課・捜査第三課）【新規】 28,000千円

年々、減少傾向にあった自動車盗事件や侵入盗事件が、平成25年に入り急増したことから、不法ヤードや空き巣対策を強化するため、ビデオカメラなどの捜査用の資機材を緊急的に整備します。

[県内の犯罪状況]

- ・自動車盗 1,867件（平成25年7月末現在、全国ワースト1位）対前年同期比 +576件
- ・侵入盗 5,100件（平成25年7月末現在、全国ワースト2位）対前年同期比 +533件

#### ○高齢者交通死亡事故抑止緊急対策事業（交通総務課）【新規】 15,000千円

平成12年以降減少傾向にあった交通事故死者数が、平成25年に入り増加するとともに、そのうち高齢者が過半数を占めている状況を踏まえ、高齢者を中心とした交通事故抑止対策を緊急的に実施します。

[事業内容]

- ・ラッピングバスによる広報（3台） 4,800千円
- ・ラジオCMの実施 4,200千円
- ・主要駅やバス車内等におけるPR 5,500千円
- ・交通安全リーフレットの作成・配布 500千円

○県立学校耐震化推進事業（財務施設課）

（債務負担行為 6,150,000千円（既定予算とあわせ 7,307,000千円））

26年度実施予定の県立学校の耐震化工事について、夏休み期間中に現場工事を実施するために前倒し着手することなどから債務負担行為を増額します。

（主なもの）

- ・改修工事 5,445,000千円 45棟
- ・仮設校舎賃貸借 224,000千円 2棟

○河川・海岸・砂防事業（河川整備課・河川環境課）

▲1,315,760千円（既定予算とあわせ 14,386,140千円）

（債務負担行為 210,000千円）

- ・補助事業 ▲1,315,760千円（既定予算とあわせ 8,884,240千円）

国庫補助の内示に伴い、事業費の補正を行います。

- ・河川事業 ▲1,173,760千円
- ・海岸事業 ▲77,000千円
- ・砂防事業 ▲65,000千円

（債務負担行為 210,000千円）

排水機場の老朽化対策について前倒しして行うことなどから、債務負担行為を設定します。

## < 2 > 医療・福祉

### ○地域医療再生臨時特例基金事業（国の24年度補正予算措置分）【新規】 2,329,018千円

平成24年度の国の補正予算により、国の交付金が追加配分されることとなったため、地域医療再生臨時特例基金への積み増しを行うとともに、当該基金を活用し、災害発生に備えた医療機能の充実強化、地域差のある医師不足等への対応、医療と介護が連携した在宅医療提供体制の構築に取り組みます。

#### [主なもの]

(1) 国交付金の基金への積立て 1,350,000千円

(2) 災害発生に備えた医療機能の充実強化 898,400千円

・災害医療体制整備事業【新規】（健康福祉政策課・医療整備課） 898,400千円

大規模災害発生時において、傷病者に対し迅速に医療を提供するため、災害拠点病院等の災害時医療拠点の施設設備等の整備を促進します。

1 災害拠点病院等の機能維持・強化 887,900千円

災害拠点病院や災害医療協力病院等が行う施設設備等の整備に対する助成

[対象事業] 災害時における安定的な医療の提供に資する施設設備等の整備

2 広域医療搬送拠点臨時医療施設（SCU）の整備 10,500千円

被災地域で治療の対応が困難となった重症患者を、自衛隊が被災地域外に航空搬送する際に設置する広域医療搬送拠点臨時医療施設（SCU）に必要な資機材等の整備

(3) 地域差のある医師不足等への対応 36,000千円

- ・ 寄附講座の設置による香取海匠保健医療圏の医師確保対策事業【新規】(医療整備課)

18,000千円

医師不足が深刻な香取海匠保健医療圏における医師の養成・確保を図るため、地域医療を担う医師の養成等を目的とした寄附講座を千葉大学に設置します。

[寄附講座の概要]

- ・ 実施主体：千葉大学
- ・ 実施体制：旭中央病院を講座の実践拠点とし、千葉大学から医師を派遣して実施

- ・ 安房保健医療圏の地域医療を担う医師等人材確保対策事業【新規】(医療整備課)

18,000千円

高齢化が著しく在宅医療等のニーズが特に高い安房保健医療圏において、医師の資質向上や看護師の確保を図るため、当該圏域の医療従事者を対象とした地域医療に係る研修等の実施に必要な経費に対し、助成します。

[事業主体] 亀田総合病院(地域の自治体病院、教育研究機関、市町村等と連携して実施)

[対象事業]

- ①研修の実施に必要な設備等の整備
- ②地域医療学講座の実施
- ③潜在看護師に対する復職支援研修の実施

[補助額] 18,000千円/年(定額補助)

(4) 医療と介護が連携した在宅医療提供体制の構築

44,118千円

・在宅医療連携拠点事業【新規】(健康づくり支援課)

19,000千円

在宅医療を持続的に提供できる体制を構築するため、医師・看護師・医療ソーシャルワーカーなどの多職種の協働を促進する市町村の取組に対し、助成します。

[補助先] 県内市町村

[補助額] 1市町村あたり11,000千円を上限とする定額補助

[対象事業] 地区医師会や地域の医療機関等と連携して行う在宅医療に係る多職種協働の推進に資する総合的な取組

・在宅医療推進拠点支援事業【新規】(健康福祉政策課)

9,666千円

在宅医療体制の整備を促進するため、「千葉県地域医療総合支援センター」のネットワーク整備及び多職種の連携に資する会議等の開催に要する経費に対して助成します。

[補助率] 定額

[事業内容]

1 千葉県地域医療総合支援センター強化事業 6,500千円

在宅医療に携わる医師・看護師等への支援を強化するため、インターネットを活用した効果的な研修・相談等が行えるように、センターにおける実地研修等のライブ配信機能や相談対応のためのテレビ電話機能の整備等に要する経費に対して助成します。

2 在宅医療推進拠点地域連携強化事業 3,166千円

「在宅医療推進拠点(地区医師会)」において開催する、在宅医療の推進を担う関係者が参加する会議等に要する経費に対して助成します。

・医療機関ITネット整備事業(健康福祉政策課)

13,240千円

(既定予算とあわせ 69,452千円)

(債務負担行為 37,000千円)

在宅医療体制を強化するため、県内の医療機関がITネットワークを通じて診療情報の情報共有を行う「医療機関ITネット」に、在宅医療従事者向けの機能を追加します。

[事業内容]

訪問診療時に使用するタブレット端末への対応機能の追加等

○東千葉メディカルセンター助成事業（健康福祉政策課） 767,939千円  
（既定予算とあわせ 2,335,597千円）

山武長生夷隅保健医療圏の中核病院として整備が進められている東千葉メディカルセンターに対して、国の交付金により造成した基金を活用し、災害拠点病院・救命救急センターとしての機能の充実・強化を図ります。

[支援内容]

1 災害医療体制整備事業【新規】[再掲] 635,000千円

免震構造の採用等、災害拠点病院・救命救急センターとしての機能を強化するために必要な施設・設備の整備に要する経費に対して助成します。

2 救命医療従事者開院前準備支援事業 90,939千円（既定予算とあわせ 266,656千円）  
（H24 30,370千円）

開院前に採用する救命医療従事者の研修等について、看護師に加えて医師・薬剤師等を新たに助成対象とします。

3 救命救急センター設備整備事業 42,000千円（既定予算とあわせ 226,490千円）

救命救急センターの機能強化を図るための医療機器整備に対する助成について、対象を拡充します。

○看護師学校施設・設備整備事業（医療整備課） 99,000千円  
（既定予算とあわせ 889,703千円）

看護師学校の整備に対する助成について、対象施設の増加に対応し、看護師の確保を更に促進するため、増額します。

[補助基準額] ①施設 大 学：基準単価 146,100 円×基準面積（学生定員×30 m<sup>2</sup>）

養成所：基準単価 123,100 円×基準面積（学生定員×20 m<sup>2</sup>）

②設備 大 学：100,000千円、養成所：50,000千円

[補 助 率] ①施設：1/2、②設備：10/10

○小児等在宅医療連携拠点事業【新規】（障害福祉課） 17,437千円

在宅医療を必要とする障害児等が地域で安心して療養できるよう、訪問看護ステーションによる電話相談・訪問支援等を行うとともに、関係機関への支援・研修、普及啓発等を実施します。

[事業内容]

- ・ 障害児等の患者、家族への関係機関と連携した電話相談、訪問支援等
- ・ 障害児等の在宅医療に関する研修、ネットワーク構築のための会議の開催等
- ・ 地域の医療、福祉資源の把握及び整理した情報の発信
- ・ 地域の福祉、行政関係者向け研修の実施等
- ・ 障害児等の在宅医療に関する普及啓発等

○障害者自立支援給付費負担金（障害福祉課） 1,312,628千円

（既定予算とあわせ 14,470,628千円）

（H24 10,080,000千円）

障害者総合支援法に基づき、市町村が実施する介護給付・訓練等給付の支給に要した経費の負担について、平成24年度の実績を踏まえ、所要の増額を行います。

[負担割合] 国1/2（市町村に直接交付）、県1/4、市町村1/4

○障害児通所給付費負担金（障害福祉課） 262,709千円

（既定予算とあわせ 1,233,709千円）

（H24 694,000千円）

児童福祉法に基づき、市町村が実施する障害児通所給付の支給に要した経費の負担について、平成24年度の実績を踏まえ、所要の増額を行います。

[負担割合] 国1/2（市町村に直接交付）、県1/4、市町村1/4

### < 3 > 文化・環境

- 重要文化財修繕事業（文化財課） 18,595千円（既定予算とあわせ 72,595千円）  
国庫補助の内示に伴い、「房総のむら」の展示建物である国指定重要文化財「旧学習院初等科正堂」の改修費を増額します。  
〔事業期間〕平成24～25年度
- 体育施設整備事業（体育課） 51,700千円（既定予算とあわせ 90,000千円）  
26年度に開催する全国高校総合体育大会の会場となる県スポーツセンター体育館の床を改修します。  
〔整備概要〕床板（フローリング）の交換
- 再生可能エネルギー等導入推進基金事業【新規】（環境政策課） 1,835,900千円  
国の補助金により基金を造成するとともに、基金を活用して、避難所や防災拠点となる公共施設への太陽光発電設備等の導入を進めます。
- 1 国の補助金の基金への積立て 1,800,000千円
  - 2 市町村事業への補助 35,509千円  
〔補助対象事業〕地域の防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入  
〔補助率〕10/10  
〔対象市町村〕2市町（8施設）
  - 3 基金事業計画検討会議の開催等 391千円

## (2) 千葉の未来を担う子どもの育成

### ○安心こども基金事業

403,000千円

(既定予算とあわせ 7,936,960千円)

国の交付金により造成した基金を活用し、待機児童の解消や子育て環境の改善を図ることにより、安心して子どもを育てることができる体制整備を促進します。

#### 1 待機児童解消を加速化するため、助成の対象を拡充するもの

##### (1) 認可外保育施設運営支援事業（児童家庭課） 100,000千円

(既定予算とあわせ193,000千円)

設備や職員配置について認可保育所と同等の基準を満たし、質の確保された保育サービスを供給する認可外保育施設等の運営経費に対する助成

[制度拡充の内容]

①認可保育所又は認定こども園への移行を予定する認可外保育施設を助成の対象に追加する。

<負担割合：基金1/2、県1/4、市町村1/4（政令市・中核市は、基金1/2、市1/2）>

②認定こども園への移行を予定し、預かり保育を行う幼稚園を助成の対象に追加する。

<負担割合：基金10/10>

##### (2) 認定こども園整備事業（児童家庭課） 174,000千円（既定予算とあわせ352,000千円）

幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園等の施設整備費に対する助成

[制度拡充の内容]

・認定こども園に移行を予定している幼稚園が、預かり保育を行うために行う施設の改修経費等を助成の対象に追加する。

<負担割合：基金2/3、市町村1/12、事業者1/4>

#### 2 子育て環境の改善を促進するため、新たに助成を行うもの

##### 幼児教育の質の向上のための環境整備事業（学事課） 129,000千円

私立幼稚園等が実施する老朽化した遊具の整備等に対する助成

[補助率] 幼稚園1/3、認定こども園1/2

[対象経費] 遊具・運動用具・教具・保健衛生用品などの整備

○放課後児童健全育成事業（児童家庭課）

121,000千円

（既定予算とあわせ 1,515,000千円）

保護者が昼間家庭にいない児童等の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」の運営経費に対する助成について、国庫補助基準額の改正及び対象施設の増加等に対応するため、増額します。

[実施主体] 市町村、社会福祉法人 等

[負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3（政令市・中核市を除く）

[補助対象] 開設日数250日以上、児童数10人以上のクラブ

○特別支援学校分校・分教室等整備事業（財務施設課）

50,000千円（既定予算とあわせ 707,327千円）

（債務負担行為 1,309,000千円）

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高校の空き校舎などを活用した特別支援学校の分校・分教室等の整備費について、所要の補正を行います。

（1）船橋特別支援学校分校の新設（旧船橋旭高校の改修）

50,000千円（既定とあわせ111,500千円）

（債務負担行為 1,298,000千円）

船橋特別支援学校の分校として整備している旧船橋旭高校の校舎改修について、スプリンクラーの増設や耐震補強など生徒の安全確保に必要な追加工事を行い、これに伴い開設年度を26年度から27年度に変更します。

（2）八日市場特別支援学校分校の新設（旧匝瑳市立飯高小学校の改修）

（債務負担行為 11,000千円）

平成26年度に実施予定の体育館改築工事の工期を確保するため、現体育館の解体工事を平成26年4月から実施できるよう年度内に契約を締結する必要があることから、債務負担行為を設定します。

○高等学校再編事業（財務施設課） 36,500千円（既定予算とあわせ 74,700千円）

大原高校、岬高校及び勝浦若潮高校を統合し、現在の大原高校に総合学科を設置（平成27年度開設予定）するために必要な整備を追加します。

[事業内容] 実習棟新築（福祉実習室、講義室等）、校舎改修、外壁補修に係る実施設計

○理科教育等設備整備事業（財務施設課）

25,000千円（既定予算とあわせ 34,000千円）

新学習指導要領の改定に伴い、実験・観察など理科教育を充実するため、県立高等学校理数科の備品を充実させるとともに、実験時等の生徒の安全確保のため備品を更新する経費について増額します。

（1）理数科における備品整備 7,000千円

（2）生徒の安全確保のための備品整備 18,000千円

### (3) 経済の活性化と交流基盤の整備

#### < 1 > 魅力発信・雇用

##### ○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課）

30,000千円

（既定予算とあわせ189,900千円）

県内各地への観光客や宿泊客の一層の増加につなげるため、ちばアクアラインマラソンの開催や、木更津から松尾横芝インターチェンジまで直結した圏央道など、さらに高まりをみせている本県魅力を、テレビ番組の活用などにより、広く県内外に発信します。

[実施内容]

テレビの情報番組内での放映、テレビ・ラジオスポットCM等

[放映内容（想定）]

- ・アクアラインマラソンの開催周知（H26.10 予定）とランナー募集
- ・東京湾アクアライン及び圏央道を活用したゴールデンウィークの観光や食のPR等

[放映時期]

平成26年3月頃を予定

##### ○空港のノンストップゲート化に向けた警備の高度化事業【新規】（警備課）

（債務負担行為 409,000千円）

成田空港利用者の快適性の向上に向け、平成27年3月を目途に進められている空港のノンストップゲート化の動きにあわせ、現行の空港ゲートの検問に代わる新たな警備体制に必要な機器、車両を整備するため、債務負担行為を設定します。

○緊急雇用創出事業（雇用労働課） 228,500千円（既定予算と合わせ6,026,945千円）

国の交付金により造成した「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、地域の雇用を創出するための取組を進めます。

県事業 228,500千円

・若年者就労応援事業【新規】（雇用労働課） 208,500千円

依然として厳しい雇用情勢が続いている若年者の早期就労を支援するため、社会人として必要な基礎的能力を身につける研修とともに、県内中小企業等における就労実習を行います。

[委託先] 民間企業等 3社

[委託期間] 平成25年10月下旬から平成26年3月31日

[雇用予定者] 35歳未満の求職者であって、正規雇用での就労経験が1年未満の者

[雇用人数] 150人

・国内外企業に対する立地意向調査事業【新規】（企業立地課） 20,000千円

東京湾アクアラインの料金引下げや木更津から松尾横芝インターチェンジまで直結した圏央道等、交流基盤の強化を契機として、国内外から企業を積極的に誘致するため、県内への立地意向調査及び誘致活動を実施します。

[事業内容]

- ・企業情報の収集及び立地可能性のある企業のリスト化
- ・県内への立地意向アンケート調査
- ・職員等の企業訪問における連絡調整、通訳等同行支援
- ・面談企業に対するフォローアップ 等

## < 2 > 農林水産

### ○ちば6次産業化ネットワーク活動推進事業（農林水産政策課） 12,091千円 （既定予算とあわせ22,091千円）

生産（1次）だけでなく加工（2次）・販売（3次）を合わせた6次産業化を進めるため、県が行うサポートセンターの設置等に加えて、新たに農林漁業者と加工・販売事業者によるネットワークづくりや新商品開発・販路開拓などの取組に助成を行います。

[事業主体] 市町村、民間団体等

[補助率] 国1/2以内

[補助対象] ・6次産業化ネットワークづくりに向けた推進会議の開催

- ・商品開発等の企画に取り組むリーダーの育成
- ・商品開発等に係る企画の調査・検討
- ・新商品開発・販路開拓

### ○農産産地支援事業（生産販売振興課） 33,150千円 （既定予算とあわせ90,650千円）

米の生産地の競争力を強化するため、国の交付金を活用して、生産の効率化や規模拡大を図る生産者団体等に対する助成を増額します。

[実施主体] 生産者団体

[補助率] 国1/2以内

[補助対象] 米の乾燥調製施設（対象面積50ha以上）

○土地改良事業 [補助事業] (耕地課)

308,873千円

(既定予算とあわせ8,509,938千円)

国庫補助の内示等に伴い、農道の整備や農業水利施設の老朽化対策などの経費について増額します。

・経営体育成促進換地等調整事業	6,400千円
・農業水利施設保全合理化事業	95,050千円
・農道整備事業	70,000千円
・基幹水利施設管理事業	137,423千円

○漁港建設事業 (漁港課)

402,520千円

(既定予算とあわせ 2,850,854千円)

国庫補助の内示増等に伴い、漁港の老朽化対策や耐震・耐津波対策等を推進するため、事業費を増額します。

・拠点漁港整備事業	42,000千円
・水産基盤ストックマネジメント事業	345,400千円
・漁港維持改良事業	15,120千円

○海域環境に配慮した漁場の整備事業 (漁業資源課)

40,000千円

(既定予算とあわせ 103,000千円)

国庫補助の内示増に伴い、水産資源の維持・増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁の整備費を増額します。

[事業箇所] 外房地区 四天木工区

[事業内容] 魚礁製作・沈設 1,269空<sup>3</sup>

○シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業（森林課） 2,816千円  
（既定予算とあわせ46,016千円）

シイタケとタケノコの早期出荷制限解除を目指し、放射性物質の検査体制の充実等を図ります。

### < 3 > 県土整備

#### ○道路橋りょう事業（道路計画課・道路整備課・道路環境課）

3,050,626千円（既定予算とあわせ 49,640,126千円）

（債務負担行為 22,000千円）

#### ・補助事業 3,731,256千円（既定予算とあわせ 20,964,256千円）

国庫補助の内示に伴い、事業費を増額します。

[主なもの]

舗装道路修繕事業（新規） 2,637,622千円

老朽化対策として新たに舗装修繕事業についても補助対象とされたことから、国庫補助の内示に合わせ事業費を計上します。

交通安全施設整備事業 200,000千円

橋りょう耐震化 170,000千円

橋りょう長寿命化 135,000千円

道路ストック総点検事業 100,000千円

谷津船橋インターチェンジ整備事業 162,000千円

ふさのくに観光道路ネットワーク事業 216,000千円

#### ・単独事業 ▲750,630千円（既定予算とあわせ 15,917,870千円）

新たに国庫補助事業とされた舗装道路修繕事業について減額する一方、斜面崩落箇所の再発防止等を実施します。

[主なもの]

舗装道路修繕事業 ▲1,237,622千円

新たに国庫補助対象とされたことから12億円を減額しますが、補助事業・単独事業を合わせた事業費全体では、14億円の増額となります。

災害防止事業 135,000千円

道路掘削復旧事業 318,492千円

県単道路改良（幹線）事業 13,000千円（債務負担行為 22,000千円）

○県立都市公園長寿命化対策事業（公園緑地課）

18,705千円

（既定予算とあわせ 497,899千円）

国庫補助の内示に伴い、事業費を増額します。

[主なもの]

- ・青葉の森公園水の広場舗装改修工事 16,705千円

## 2 その他

○災害復興・地域再生基金への積立（財政課） 2,379,000千円  
（既定予算とあわせ 7,886,751千円）

県有施設の耐震化等について、今後の計画的な事業実施に必要な財源を確保するため、平成24年度決算剰余金の2分の1を災害復興・地域再生基金に積み立てます。

○基金事業の終了に伴う国庫返還金（疾病対策課・児童家庭課・県民交流・文化課）  
1,803,569千円

国の交付金により造成した基金について、平成24年度に事業が終了したことに伴い、基金の残額を国に返還します。

- |   |                     |             |
|---|---------------------|-------------|
| 1 | 子宮頸がん等ワクチン接種促進基金返還金 | 1,383,320千円 |
| 2 | 妊婦健康診査支援基金返還金       | 381,472千円   |
| 3 | 県民活動促進臨時特例基金返還金     | 38,777千円    |

### 3 特別会計

#### (1) 普通会計内特別会計

##### 特別会計財政調整基金（財政課）

補正額 2,400,000千円（既定予算とあわせ 5,608,637千円）

○積立金 2,400,000千円（既定予算とあわせ 2,408,637千円）

地方財政法に基づき、平成24年度決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てることにより、県財政の健全な運営を図ります。

##### 特別会計県債管理事業（財政課）

補正額 4,573,098千円（既定予算とあわせ 395,498,581千円）

○積立金 4,573,098千円（既定予算とあわせ 103,205,892千円）

流山市木地区土地区画整理事業の保留地処分金を、既に発行した県債の将来の償還財源として県債管理基金に積み立てます。

##### 特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

補正額 4,573,098千円（既定予算とあわせ 16,516,959千円）

##### ○つくばエクスプレス沿線整備事業

4,573,098千円（既定予算とあわせ 14,930,031千円）

流山市木地区土地区画整理事業の保留地処分金を、本年度の事業費に充てるとともに、既に発行した県債の将来の償還財源として県債管理基金に積み立てます。

保留地処分金 6,384,957千円

（用途）

- ・本年度の事業費へ財源充当 1,811,859千円
- ・既に発行した県債の将来の償還財源として積立て 4,573,098千円

## (2) 公営企業会計

特別会計造成土地整理事業（企業庁 財務課）

[収益的支出] 3,868,376千円（既定予算とあわせ 32,538,776千円）

（債務負担行為 491,000千円）

企業庁が管理する船橋市潮見町の暫定下水処理施設の移管及び公共下水道への編入について、移管等に伴う施設の工事費等の負担に代えて企業庁用地を無償譲渡することで船橋市と合意したことから、土地造成原価の損失計上などを行います。

・収益的支出

特別損失 3,868,376千円（皆増）